

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月31日
【事業年度】	第87期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年6月、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

この結果、第87期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表において、売上高は14,816,561千円、売上原価は14,227,045千円それぞれ減少し、売上総利益は589,516千円減少しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第87期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第87期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 売上高並びに仕入高の状況

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	76,257,539	71,347,080	79,785,360	85,303,893	83,043,577
経常利益 (千円)	1,934,468	1,717,064	1,671,757	1,859,819	288,234
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	863,825	970,227	429,530	112,540	1,008,649
包括利益 (千円)	799,649	3,157,388	1,895,272	4,126,404	1,965,683
純資産額 (千円)	14,078,889	17,178,408	19,087,196	23,414,990	21,339,633
総資産額 (千円)	57,066,929	59,846,825	62,967,531	74,656,056	87,029,913
1株当たり純資産額 (円)	1,047.56	1,296.49	1,440.30	1,790.17	1,617.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	72.09	80.97	35.85	9.39	84.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	26.0	27.4	28.7	22.3
自己資本利益率 (%)	7.0	6.9	2.6	0.6	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,340,741	1,790,539	49,300	1,159,167	915,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,480,697	1,157,050	3,386,202	3,470,481	5,366,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,113,319	548,331	2,089,561	4,455,511	8,597,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,723,039	9,086,711	8,257,214	8,438,592	11,033,059
従業員数 (名)	1,363	1,358	1,329	1,475	1,912

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	62,584,003	57,048,817	60,921,660	63,443,410	60,453,874
経常利益又は経常損失() (千円)	269,362	366,348	241,817	319,397	418,342
当期純利益又は当期純損失() (千円)	196,560	347,821	79,936	625,202	1,713,354
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	9,128,582	10,921,050	11,430,810	14,224,765	11,499,960
総資産額 (千円)	45,275,593	46,448,570	47,644,923	55,819,446	66,772,248
1株当たり純資産額 (円)	761.84	911.47	954.02	1,187.23	959.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.5 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	16.40	29.03	6.67	52.18	143.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	23.5	24.0	25.5	17.2
自己資本利益率 (%)	2.2	3.5	0.7	4.9	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.3	17.2	75.0	-	-
従業員数 (名)	274	267	276	272	274

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり、以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成㈱ 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股份有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股份有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる。平成21年6月 閉鎖）
昭和62年4月	現地法人、大寰璐股份有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算）
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年4月 清算）
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股份有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（パタム）設立（平成21年5月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新 現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称）

平成15年5月	現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH (ドイツ) 株式取得により子会社とする。
平成15年7月	現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立 (平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称)
平成15年10月	現地法人、岸本産業(中東) 設立 (平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称)(平成21年11月 清算)
平成16年9月	現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立 (平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称)(平成22年5月 清算)
平成17年10月	世紀(株) 株式取得により子会社とする。
平成18年3月	現地法人、岸本精密塗装(深圳)有限公司 設立 (平成19年10月社名を吉世科精密塗装(深圳)有限公司と改称)
平成18年10月	現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC(アメリカ) 設立
平成18年11月	現地法人、世紀科技(香港)有限公司 設立
平成19年1月	現地法人、岸本貿易(上海)有限公司成都分公司 開設 (平成19年10月社名を吉世科貿易(上海)有限公司成都分公司と改称)
平成19年3月	現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD. 設立 (平成25年5月社名をKISCO (VIETNAM) LTD.と改称)
平成19年4月	現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY(ベトナム) 設立
平成19年4月	現地法人、FinePolymers, LLC(アメリカ) 設立(平成24年12月 清算)
平成19年10月	商号をKISCO株式会社に変更
平成20年2月	現地法人、吉世科貿易(深圳)有限公司 設立
平成20年6月	現地法人、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司 設立 (平成24年3月社名を世紀熱流道(深圳)有限公司と改称)
平成22年2月	型システムホールディングス(株) 設立
平成22年2月	(株)型システム 株式取得により子会社とする。
平成22年3月	現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立
平成22年7月	(株)型システムが型システムホールディングス(株)を吸収合併
平成23年3月	グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)を設立 (平成28年3月 当社へ吸収合併)
平成24年2月	現地法人、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 設立
平成24年10月	大洋マテリアル(株) 設立
平成25年2月	上海吉洸模塑科技有限公司 設立
平成25年12月	四条2号投資事業有限責任組合 出資(平成27年4月 解散)
平成26年8月	現地法人、PT.HEXA INDONESIA 株式取得により子会社とする
平成26年11月	大起ゴム工業(有) 株式取得により子会社とする (平成27年3月 大起ゴム工業(株)へ商号を変更)
平成26年11月	(有)イーストレーン・インターナショナル 株式取得により子会社とする
平成27年2月	SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC. 設立
平成27年5月	エディットフォース(株) 設立
平成27年9月	SEIKI Deutschland GmbH. 設立
平成27年10月	KISCO Holding, Inc.(アメリカ) 設立
平成27年10月	KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Coatings Holding, Inc.(アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems, Inc.(アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	SCS Singapore Pte Ltd. 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coatings Systems, Limited(イギリス) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Galentis Holdings LLC(アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Galentis S.r.l.(イタリア) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L. 株式取得により子会社とする
平成27年12月	日本パリレン合同会社 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems(Ireland)Limited 株式取得により子会社とする

3【事業の内容】

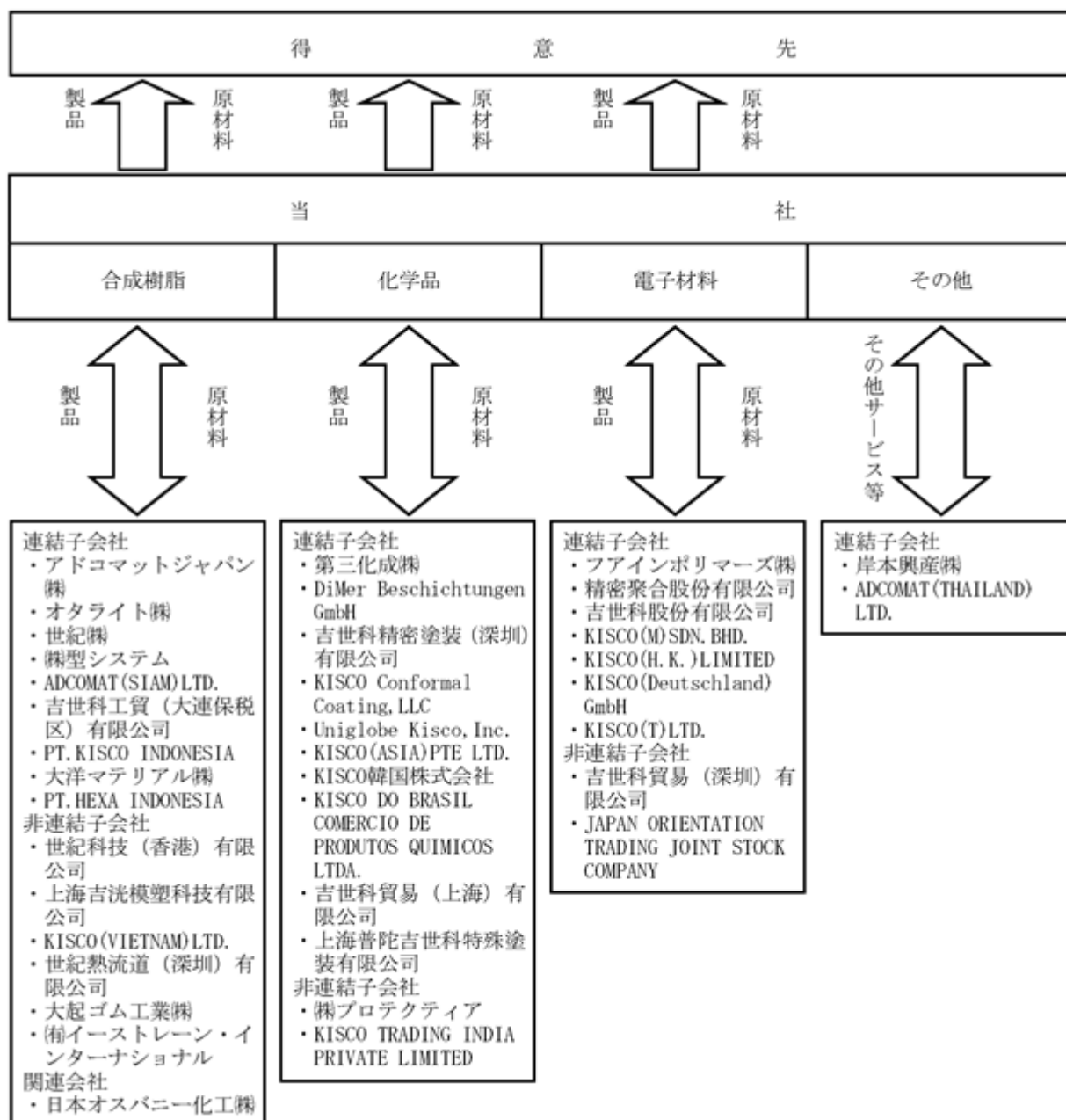
当社の企業集団は、当社、子会社52社及び関連会社1社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

合成樹脂.....	当社は、合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、PT.KISCO INDONESIA、PT.HEXA INDONESIA、非連結子会社 世紀科技(香港)有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、関連会社 日本オスバニー化工(株)に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
化学品.....	当社は、無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社 第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易(上海)有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、非連結子会社 (株)プロテクティア、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITEDに対し、原材料を販売しております。
電子材料.....	当社は、電子材料等を販売するほか、連結子会社 ファインポリマーズ(株)、精密聚合股份有限公司、吉世科股份有限公司、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社 吉世科貿易(深圳)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料及び製品を販売しております。
その他.....	不動産賃貸業、損保代理店等の事業を含んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	その他	100	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
フラインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり
アドコマットジャパン(株) (注)2	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂	100	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 資金援助あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 170,730	合成樹脂	100	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	化学品	100	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 6,500	化学品	100 (20)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(H.K.)LIMITED (注)2	中国 香港	千HK\$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	電子材料	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装(深圳)有限公司 (注)2	中国 深圳	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 180,000	合成樹脂	59.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 39,338	合成樹脂	100	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 10,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100	欧州における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産 拠点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2、5	東京都中央区	千円 60,000	化学品	50	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの 製造 役員の兼任あり
DiMer Beschichtungen GmbH	ドイツ ブリーツハウゼン	千EURO 110	化学品	100	欧州におけるコーティ ング拠点 役員の兼任あり 債務の保証 資金援助あり
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,600	化学品	100	ブラジルにおける輸出 入業務の拠点 資金援助あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	化学品	100	韓国における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
KISCO Conformal Coating,LLC (注)2	米国 カリフォルニア	千US\$ 2,000	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける 輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
(株)型システム (注)2	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	合成樹脂	63.6	金型の購入 役員の兼任あり
大洋マテリアル(株) (注)2	千葉県旭市	千円 115,000	合成樹脂	100	合成樹脂の加工、ブレ ンド等 役員の兼任あり 資金援助あり
上海普陀吉世科特殊塗裝有 限公司 (注)2	中国 上海	千RMB 22,432	化学品	100	中国における現地生産 拠点 債務の保証
PT.HEXA INDONESIA (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 11,700	合成樹脂	99.97 (99.97)	インドネシアにおける 現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO Holding, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア	US\$ 10	その他	100	米国における持株会社 役員の兼任あり 資金援助あり
Coatings Holding, Inc.	米国 ペンシルベニア	千US\$ 1	化学品	100 (100)	米国における持株会社 役員の兼任あり
Specialty Coating Systems, Inc.	米国 インディアナ	US\$ 1	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点 役員の兼任あり
SCS Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 166	化学品	100 (100)	シンガポールにおける 現地生産拠点
Specialty Coating Systems, Limited (注) 2	英国 サリー	千GBP 2,122	化学品	100 (100)	英国における現地生産 拠点
Galentis Holdings LLC	米国 デラウェア	千EURO 8,000	化学品	100 (100)	米国における持株会社
Galentis S.r.l.	イタリア ヴェネツィア	千EURO 100	化学品	100 (100)	イタリアにおける現地 生産拠点
Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.	コスタリカ エレディア	千CRC 10	化学品	100 (100)	コスタリカにおける現 地生産拠点
日本パリレン合同会社 (注) 2	東京都八王子市	千円 200,000	化学品	100 (100)	日本における生産拠点
Specialty Coating Systems (Ireland) Limited (注) 2	アイルランド ダブリン	千EURO 550	化学品	100 (100)	アイルランドにおける 現地生産拠点

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	872
化学品	767
電子材料	197
報告セグメント計	1,836
その他	6
全社(共通)	70
合計	1,912

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ437名増加したのは、主としてCoatings Holding, Inc.の株式を取得し、子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	37.1	11.6	5,480

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	115
化学品	37
電子材料	50
報告セグメント計	202
その他	2
全社(共通)	70
合計	274

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境に改善の動きが見られた一方で個人消費は伸び悩みました。また、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、中東地区等の地政学的リスクの存在、為替の変動や原油価格の急落など依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境のなか、当企業集団は「拡大しよう グローバルネットワーク 工夫しよう ビジネスモデル」の行動指針のもと海外ではパリレンコーティング事業の世界最大手であり、医療機器や電子機器のほか自動車や航空宇宙事業など様々な分野で採用実績のあるSpecialty Coating Systems, Inc.を買収し、同事業の拡大と体制の構築に努めました。国内ではゲノム編集技術を医療や農業分野に提供するベンチャー企業であるエディットフォース株式会社を設立しバイオテクノロジービジネスの更なる事業領域拡大を図りました。

また、当社及びグループ会社の経営企画、法務、人事戦略、内部統制について統括管理を行うため経営統括Divisionを新設し、海外事業については昨年設置した海外事業推進本部が中心となり、より効率的なグループ会社の運営管理を行っております。なお、グループ会社に対する運営管理指導業務を行っていたKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社はKISCOグループの積極的な海外戦略路線の拡大に対応すべく当社と統合いたしました。

業務改革面におきましては、社員のワークスタイル改善・活性化、スペースの有効活用、書類の適正保管による情報セキュリティの強化等を目的として東京本社の一部フロアをフリーアドレス化いたしました。また、経費精算の電子化を拡大し業務の効率化及び内部統制の強化を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、830億43百万円と前連結会計年度に比べ22億60百万円、2.6%減少いたしました。経常利益は、2億88百万円（前年度比15.5%）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、10億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億12百万円）と前連結会計年度に比べ11億21百万円減少いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高は、478億29百万円と前連結会計年度に比し4億37百万円（0.9%）の減少となり、セグメント利益の段階では、16億16百万円と前連結会計年度に比し50百万円（3.2%）の増益となりました。

化学品関連事業

売上高は、145億19百万円と前連結会計年度に比し9億41百万円（6.1%）の減少となり、セグメント利益の段階では、5億42百万円と前連結会計年度に比し12百万円（2.3%）の減益となりました。

電子材料関連事業

売上高は、206億79百万円と前連結会計年度に比し8億92百万円（4.1%）の減少となり、セグメント利益の段階では、8億47百万円と前連結会計年度に比し3億86百万円（31.3%）の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、110億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億94百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、9億15百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べ2億43百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の増減額が20億51百万円減少した一方、売上債権の増減額が43億28百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、53億66百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べ18億96百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入の増加が12億8百万円あったことや、投資有価証券の売却による収入の増加が11億95百万円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加が55億26百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、85億97百万円の資金の収入となり、前連結会計年度と比べ41億42百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加が79億25百万円あった一方、短期借入れによる収入の増加が135億63百万円あったことによるものです。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	47,829,316	99.1
化学品	14,519,567	93.9
電子材料	20,679,736	95.9
その他	14,956	346.7
合計	83,043,577	97.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	41,843,434	95.6
化学品	11,005,894	92.1
電子材料	18,658,855	96.1
その他	47,317	14.7
合計	71,555,502	94.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済は改善傾向が続くと予想されるものの、新興国の景気下振れや原油価格下落を受けた産油国の動向、世界各地で頻発するテロの発生など海外発のリスク要因は少なからずあり、予断を許さない厳しい経営環境にあると思われまます。

このような状況のなか当企業集団は「工夫しよう丁寧な仕事と効率化 活用しようグループ力」の行動指針のもと、引き続きカンボジア、ミャンマー、フィリピンなどの新興国での拠点設立に向けた準備を行うとともに、欧米市場に強みを持つSCS社とのシナジーを発揮し、地域的な補完性も含めてグローバル市場で一段と地位を固め、パリレンコーティング事業の底上げを図ってまいります。さらにバイオや医療品分野への新ビジネス展開を推進しKISCOの付加価値を取引先や社会に提供することにより企業として持続可能な社会の構築に貢献できるよう努めてまいります。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化やコンプライアンスの徹底に向けた真摯な取り組みを継続することにより、当社グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成28年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が下落することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち22社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3億30百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

加須市にある技術開発室において熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は1億26百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は1億86百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比24億48百万円増加し、446億24百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(31億28百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比99億24百万円増加し、424億4百万円となりました。主な要因は、商標権の増加(88億2百万円)及びのれんの増加(12億46百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比146億75百万円増加し、429億12百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(148億78百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比2億29百万円減少し、227億77百万円となりました。主な要因は、社債の減少(4億87百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比20億75百万円減少し、213億39百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(9億50百万円)及び利益剰余金の減少(10億70百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は、前連結会計年度より22億60百万円減少し、830億43百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度より60百万円増加し、109億41百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より10億21百万円増加し103億10百万円となり、営業利益は、前連結会計年度より9億61百万円減少し6億31百万円に、経常利益は、前連結会計年度より15億71百万円減少し2億88百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より9億30百万円減少し4億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は10億8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3対処すべき課題をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など9億93百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては連結子会社の研究用設備など3億1百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産用設備など1億円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	260,547	(0) 1,697	(75,037) 102,470	(27,724) 204,102	249,697 (15,112.67)	9,639	78,696	906,850	85
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	221,606	(278) 5,720	(217,723) 221,287	(48,643) 76,517	1,898,221 (56,955.55)	10,887	3,573	2,437,813	164
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設備他	535	-	-	0	-	-	-	535	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設備他	909	-	(87) 150	(18) 347	-	-	-	1,408	10
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設備他	1,460	(0) 0	(0) 0	144	-	-	-	1,604	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設備他	36	(0) 0	-	(0) 0	-	-	-	36	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設備他	21,377	306	-	(0) 7	-	-	-	21,691	2

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
オタライト㈱	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	576,943	171,875	1,548	312,091 (40,317.2)	-	-	1,062,458	195
フラインボリマーズ㈱	東京都中央区	電子材料	工場設備	328,111	94,075	7,906	-	-	-	430,094	35
㈱型システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	183,277	344,159	106,328	348,993 (15,006.92)	2,070	194,047	1,178,877	67
世紀㈱	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	147,834	119,503	33,901	340,191 (27,198)	179	-	641,610	161
第三化成㈱	東京都中央区	化学品	工場設備	446,264	179,099	49,093	650 (225.92)	-	75,243	750,350	69

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	中国	化学品	工場設備	3,520	22,323	6,930	-	32,774	46
精密聚合股份有限公司	台湾	電子材料	工場設備	10,461	3,722	864	67,783 (1,488)	82,832	16
PT. HEXA INDONESIA	インドネシア	合成樹脂	工場設備	19,871	267,862	43,792	227,388 (10,092)	558,914	119
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	中国	化学品	工場設備	755	191,075	3,895	-	195,726	21

- (注) 1.上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2.上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産2,126千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19
(発行価格1株につき 50円)
資本組入額 50円
有償 第三者割当
(発行価格1株につき 100円)
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	258	261	-
所有株式数(単元)	-	193	-	4,757	-	-	6,965	11,915	85,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.62	-	39.92	-	-	58.46	100	-

(注) 自己株式18,543株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に543株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通3丁目2-3	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	2,613	21.78
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.13
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.46
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.46
八木 弘子	神戸市東灘区	166	1.39
計	-	9,438	78.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,897,000	11,897	
単元未満株式	普通株式 85,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,897	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K I S C O株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号	18,000		18,000	0.15
計		18,000		18,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	18,543	-	18,543	-

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当10円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	119,814	10

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年3月15日生	平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating, LLC 出向上級副社長 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年7月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長就 任(現) 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締 役会長就任(現) 平成23年1月 世紀株式会社代表取締役会長就 任(現) 平成23年3月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社 代表取締役社長就任 平成27年12月 KISCO Holding, Inc. プレジデ ント(現)	(注) 5	2,613
取締役	海外事業推進本 部長	武田 幸一	昭和36年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台湾股份有限公司總經理 平成15年4月 当社執行役員第三営業本部副 部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 ファインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本 部長兼電子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼エレクトロニクス材料部 長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成27年4月 当社取締役執行役員海外事業推 進本部長(現)	(注) 5	10
取締役	第一営業本部長 兼CMチームリー ダー	石川 智弘	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年6月 アドコマツトジャパン株式会 社代表取締役社長就任(現) 平成25年8月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼CMチームリーダー(現)	(注) 5	10
取締役	管理本部長兼 業務部長	小川 裕司	昭和40年8月23日生	平成5年1月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部副部長 兼情報システム室長 平成21年7月 当社執行役員管理本部副部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部副部長 兼業務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼業務部長(現)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本 省二	昭和33年11月1日生	平成5年1月 当社入社 平成16年4月 当社大阪化学品部長 平成19年6月 当社執行役員化学品部長 平成21年1月 当社執行役員Uniglobe Kisco, Inc. 社長 平成23年9月 当社執行役員大同化成工業株式 会社取締役 平成24年9月 当社執行役員大同化成工業株式 会社代表取締役社長 平成25年10月 大同化成工業株式会社代表取締 役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 5	1
取締役		角野 一夫	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年9月 KISHIMOTO SANGYO (M) SDN., BHD. 社長 平成9年4月 KISHIMOTO SANGYO (ASIA) PTE LTD社長 平成15年4月 当社神戸営業所長 平成18年4月 当社執行役員神戸営業所担当役 員兼名古屋営業所担当役員兼神 戸営業所長 平成21年6月 当社執行役員第一営業本部副本 部長機能樹脂部長・神戸・名古 屋・福岡営業所担当 平成23年7月 当社執行役員営業所担当 平成24年6月 当社執行役員営業所担当 管理本 部副本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員営業所担当 管理本部副本部長(現)	(注) 5	1
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年1月24日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	1
監査役 (常勤)		渡辺 雅英	昭和21年9月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年2月 第三化成株式会社常務取締役業 務部長(出向) 平成18年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役		根本 博史	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフィックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任 平成18年6月 当社監査役就任(現) 平成27年1月 クリフィックス税理士法人シニ ア・アドバイザー(現) 平成27年1月 根本公認会計士事務所所長 (現)	(注) 3	-
監査役		稗田 恬	昭和13年8月22日生	昭和63年6月 当社取締役人事総務本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長兼第三営業本部 長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	13
計						2,659

- (注)1. 監査役奥平高望及び根本博史は、社外監査役であります。
- 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

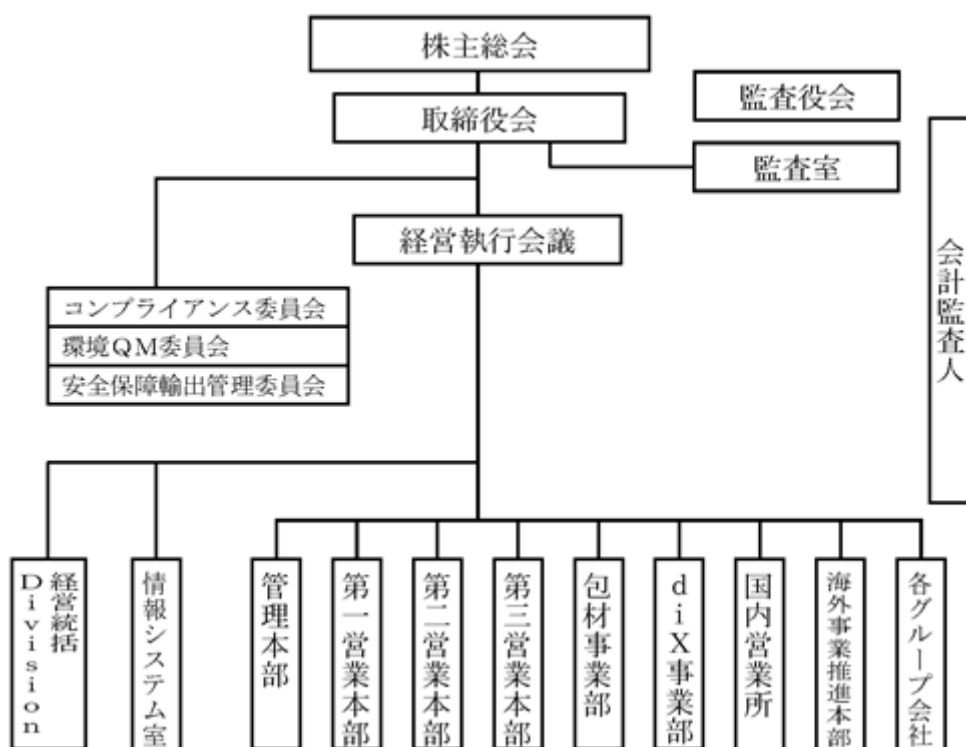
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境への対応、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べるようになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べるようになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（内社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は2名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実を図っております。

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に2名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、監査環境の整備に努めております。また、適宜会計監査人より報告を受け、その監査の相当性を監視・検証しております。さらに、内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ、効率的監査を実施しております。

内部統制システム

a. 基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに、平成20年5月13日開催の取締役会及び平成27年9月10日開催の取締役会において一部改定を行っております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定、コンプライアンスマニュアル及び業務内規等社内ルールを定めるとともに、ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。
- ・監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会に報告されるものとする。
- ・コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部専門家を含めた相談窓口(ホットライン)を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティ規定、文書管理・保存規定に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切な管理・保存を行い、常時閲覧可能な体制を構築する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定め対応する。
- ・大規模な事故、自然災害等事業活動に重大な影響を与える事態に備え、危機管理規定、防災管理マニュアルを定めるとともに、事態が発生し、または発生が強く予見されるときは、社長を委員長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

4) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回、経営執行会議を毎月2回原則開催し、経営の重要事項の意思決定を迅速に行う。取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当役員はその目標達成のために権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。
- ・ITを活用したシステムにより職務遂行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなど改善を促すものとする。

5) 当社及び子会社から成る企業集団(以下「KISCOグループ」という)における業務の適正を確保するための体制

- ・KISCOグループ各社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため、グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定する。また、グループ各社の事業内容・規模等を勘案し、グループ各社との規定・マニュアル等の整合性を図るとともに、各種会議を通してKISCOグループとして業務が適正かつ統一的に執行される体制を整える。
- ・KISCOグループの子会社等を含めた事業に関し、運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に管理・指導するとともに、情報システムの構築・運営を含め側面的に支援するものとする。
- ・KISCOグループにおける法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見是正を図るため、国内グループ会社及び海外グループ会社との合同コンプライアンス委員会を開催するとともに、グループ会社を含めた連絡・相談窓口を設置する。また、当社監査室はグループ各社の業務遂行状況について定期的に監査を実施する。

- 6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合、または監査役求めがあった場合には、監査役と協議のうえ内部監査部門等の使用人を監査役スタッフとして配置を行う。また、監査役スタッフは専ら監査役の指揮命令下で職務を遂行し取締役、監査室長等の指揮命令は受けない。
- 7) KISCOグループの取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、KISCOグループの取締役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む）は、当社の監査役に対し、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスや内部統制システムの整備及び状況等について報告する。また、監査役へ報告したこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。
- 8) 監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制及び監査役職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役と代表取締役は、定期的及び必要に応じ意見交換を実施する。また、監査役は監査室長、会計監査人と定期に会合を持つ等、監査役職務の実効的に行える体制を確保する。
 - ・ 監査役よりその職務の執行に必要な費用の前払い等の請求があったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- 9) KISCOグループの財務報告の信頼性を確保するための体制
代表取締役等は、KISCOグループの適正な財務報告の作成が、最重要事項のひとつであることを当社グループの役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示訓示等必要な意識付けを行う。また、各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックし、不正や誤りが生じないようシステムを整備するとともに、運用状況を定期的に評価するなど、その体制の維持・改善に努める。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

b. 整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境QM委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。さらに、内部統制システムの継続的改善を行い、引き続き整備・拡充を図っております。

ロ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査業務に係る人数を含みません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：茂木浩之氏、杉本健太郎氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 5名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 160,850千円

監査役を支払った報酬 27,000千円

計 187,850千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	23,500	-

なお訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査報酬を含みません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を308千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額54,912千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が50,689千円、非監査証明業務に基づく報酬が4,223千円であります。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を2,370千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額46,264千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が40,812千円、非監査証明業務に基づく報酬が5,452千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 9,331,199	4 12,459,220
受取手形及び売掛金	4 26,560,376	4 24,911,990
たな卸資産	2 4,669,384	2 4,934,803
繰延税金資産	283,485	307,024
その他	1,411,805	2,110,229
貸倒引当金	80,174	98,293
流動資産合計	42,176,077	44,624,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 8,653,129	5 9,306,479
減価償却累計額	6,126,560	6,404,152
建物及び構築物(純額)	4 2,526,569	2,902,327
機械装置及び運搬具	14,539,366	16,186,236
減価償却累計額	12,724,497	13,686,964
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,814,868	2,499,272
工具、器具及び備品	7,920,234	8,565,265
減価償却累計額	7,364,879	7,840,688
工具、器具及び備品(純額)	555,354	724,576
土地	4 3,531,954	3,878,431
リース資産	119,605	803,473
減価償却累計額	89,068	510,821
リース資産(純額)	30,536	292,652
建設仮勘定	192,344	481,365
有形固定資産合計	8,651,627	10,778,625
無形固定資産		
ソフトウェア	136,175	87,247
のれん	-	1,246,380
商標権	-	8,802,756
その他	72,253	53,275
無形固定資産合計	208,428	10,189,660
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 21,222,277	3, 4 19,682,956
長期貸付金	374,352	126,338
繰延税金資産	237,862	422,871
その他	1,997,899	1,406,063
貸倒引当金	146,996	136,104
投資損失引当金	65,473	65,473
投資その他の資産合計	23,619,922	21,436,652
固定資産合計	32,479,978	42,404,938
資産合計	74,656,056	87,029,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,839,808	4 16,497,152
短期借入金	4 7,128,105	4 22,006,664
1年内償還予定の社債	752,000	1,347,000
未払法人税等	748,962	1,023,472
繰延税金負債	6,432	3,569
賞与引当金	497,889	499,180
役員賞与引当金	25,000	67,100
その他	1,238,402	1,468,317
流動負債合計	28,236,601	42,912,457
固定負債		
社債	3,441,000	2,954,000
長期借入金	4 13,728,066	4 13,764,756
繰延税金負債	4,472,340	4,391,184
役員退職慰労引当金	85,340	80,756
退職給付に係る負債	1,134,626	1,241,550
その他	143,090	345,575
固定負債合計	23,004,463	22,777,822
負債合計	51,241,065	65,690,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	24,604
利益剰余金	11,500,550	10,429,898
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	12,120,302	11,052,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,230,393	7,279,893
繰延ヘッジ損益	5	250
為替換算調整勘定	1,098,094	1,075,692
退職給付に係る調整累計額	72	32,250
その他の包括利益累計額合計	9,328,554	8,323,085
非支配株主持分	1,966,132	1,963,900
純資産合計	23,414,990	21,339,633
負債純資産合計	74,656,056	87,029,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,303,893	83,043,577
売上原価	1, 3 74,422,184	1, 3 72,101,779
売上総利益	10,881,709	10,941,797
販売費及び一般管理費	2, 3 9,289,219	2, 3 10,310,417
営業利益	1,592,489	631,379
営業外収益		
受取利息	75,341	81,452
受取配当金	278,455	337,688
負ののれん償却額	29,923	-
為替差益	106,865	-
その他	171,234	202,036
営業外収益合計	661,819	621,178
営業外費用		
支払利息	273,232	298,769
手形売却損	24,730	29,055
支払保証料	23,582	-
貸倒引当金繰入額	18,104	-
支払手数料	-	206,081
為替差損	-	270,379
その他	54,841	160,036
営業外費用合計	394,490	964,323
経常利益	1,859,819	288,234
特別利益		
固定資産売却益	4 1,753	4 2,985
投資有価証券売却益	685,875	1,848,926
負ののれん発生益	85,314	-
受取保険金	8 82,624	8 592,713
債務免除益	-	5 181,530
特別利益合計	855,568	2,626,155
特別損失		
架空取引関連損失	602,541	1,728,073
固定資産除売却損	6 8,583	6 10,808
投資有価証券評価損	451,661	215,789
関係会社株式評価損	-	11,524
減損損失	7 154,851	7 37,617
災害による損失	8 135,568	8 490,350
その他	11,760	-
特別損失合計	1,364,966	2,494,162
税金等調整前当期純利益	1,350,421	420,227
法人税、住民税及び事業税	1,124,217	1,493,894
法人税等調整額	94,233	148,506
法人税等合計	1,218,450	1,345,388
当期純利益又は当期純損失()	131,969	925,159
非支配株主に帰属する当期純利益	19,429	83,489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	112,540	1,008,649

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	131,969	925,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,239,023	976,876
繰延ヘッジ損益	362	244
為替換算調整勘定	731,175	31,080
退職給付に係る調整額	24,599	32,323
その他の包括利益合計	1, 2 3,994,435	1, 2 1,040,524
包括利益	4,126,404	1,965,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,073,750	2,014,118
非支配株主に係る包括利益	52,654	48,434

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,270,177	1,824	11,889,959
会計方針の変更による累積的影響額			205,475		205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	11,475,653	1,824	12,095,434
当期変動額					
剰余金の配当			59,908		59,908
親会社株主に帰属する当期純利益			112,540		112,540
自己株式の取得				30	30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			27,733		27,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,897	30	24,867
当期末残高	600,000	21,606	11,500,550	1,854	12,120,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,087,196
会計方針の変更による累積的影響額							205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,292,671
当期変動額							
剰余金の配当							59,908
親会社株主に帰属する当期純利益							112,540
自己株式の取得							30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高							27,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214,480	362	722,492	24,599	3,961,209	136,241	4,097,451
当期変動額合計	3,214,480	362	722,492	24,599	3,961,209	136,241	4,122,319
当期末残高	8,230,393	5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	23,414,990

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,500,550	1,854	12,120,302
当期変動額					
剰余金の配当			71,888		71,888
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,008,649		1,008,649
連結範囲の変動			9,885		9,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,998			2,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,998	1,070,652	-	1,067,654
当期末残高	600,000	24,604	10,429,898	1,854	11,052,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,230,393	5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	23,414,990
当期変動額							
剰余金の配当							71,888
親会社株主に帰属する当期純損失()							1,008,649
連結範囲の変動							9,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950,500	244	22,401	32,323	1,005,469	2,232	1,007,702
当期変動額合計	950,500	244	22,401	32,323	1,005,469	2,232	2,075,356
当期末残高	7,279,893	250	1,075,692	32,250	8,323,085	1,963,900	21,339,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,350,421	420,227
減価償却費	1,183,144	1,076,236
減損損失	154,851	37,617
負ののれん償却額	29,923	-
のれん償却額	-	5,548
負ののれん発生益	85,314	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,535	641
賞与引当金の増減額(は減少)	20,954	1,291
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	42,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,350	4,584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	130,374	52,730
受取利息及び受取配当金	353,796	419,141
支払利息	273,232	298,769
為替差損益(は益)	47,271	32,490
固定資産売却益	1,753	2,985
固定資産売却損及び除却損	8,583	10,808
投資有価証券売却損益(は益)	677,214	1,848,926
投資有価証券評価損益(は益)	451,661	215,789
会員権評価損	277	-
架空取引関連損失	602,541	1,728,073
受取保険金	82,624	592,713
債務免除益	-	181,530
災害損失	135,568	490,350
売上債権の増減額(は増加)	2,031,344	2,297,593
たな卸資産の増減額(は増加)	869,668	470,605
未収入金の増減額(は増加)	169,643	147,781
仕入債務の増減額(は減少)	450,700	1,600,815
その他	256,636	856,862
小計	121,795	1,524,250
利息及び配当金の受取額	360,029	389,731
利息の支払額	260,372	298,264
架空取引関連損失に係る支払額	586,998	1,564,556
法人税等の支払額	876,246	1,293,327
保険金の受取額	82,624	326,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,167	915,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	426,554	871,410
定期預金の払戻による収入	-	1,208,346
有形固定資産の取得による支出	1,211,673	1,699,184
有形固定資産の売却による収入	15,518	9,809
無形固定資産の取得による支出	34,534	11,473
投資有価証券の取得による支出	1,580,324	509,610
投資有価証券の売却による収入	1,005,705	2,201,122
関係会社株式の取得による支出	910,541	360,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,526,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 21,540	-
貸付けによる支出	666,673	185,675
貸付金の回収による収入	317,055	378,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,470,481	5,366,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	803,497	14,367,076
長期借入れによる収入	5,707,121	4,865,751
長期借入金の返済による支出	2,725,106	10,650,750
社債の発行による収入	1,665,354	900,000
社債の償還による支出	914,000	792,000
自己株式の取得による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	59,908	71,888
非支配株主への配当金の支払額	9,326	11,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,091	9,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,455,511	8,597,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	296,104	279,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,966	2,594,467
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,214	8,438,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,410	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,438,592	1 11,033,059

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、KISCO Holding Inc.は設立により、Coatings Holding, Inc.及びその子会社8社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった四条2号投資事業有限責任組合は清算のため、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)は当社による吸収合併のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)プロテクティブ

大起ゴム工業(株)

(有)イーストレーン・インターナショナル

エディットフォース(株)

世紀科技(香港)有限公司

世紀熱流道(深圳)有限公司

吉世科貿易(深圳)有限公司

KISCO(VIETNAM) LTD.

JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY

上海吉洸模塑科技有限公司

KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.

SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.

KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
在外連結子会社 29社 及び 日本パリレン合同会社	12月31日
大洋マテリアル(株)	2月29日

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

また、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- a 一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金
関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段...為替予約
 - ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等
- ヘッジ方針
当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得について
は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しており
ます。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ441,159千円減少しておりま
す。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,998千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は36.57円、1株当たり当期純利益金額は36.82円それぞれ減少しておりま
す。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めた
ものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時
点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額
(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の
変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の
「その他」に表示していた426,279千円は、「未収入金の増減額(は増加)」169,643千円、「その他」
256,636千円として組み替えております。

(追加情報)

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,820,238千円	2,229,481千円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,359,488千円	3,190,160千円
仕掛品	518,177	352,936
原材料及び貯蔵品	791,718	1,391,706
合計	4,669,384	4,934,803

3. 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	596,670千円	964,566千円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	369,825千円	351,322千円
受取手形及び売掛金	61,660	50,000
建物及び構築物	571,189	-
機械装置及び運搬具	205,336	-
土地	247,649	-
投資有価証券	464,436	409,620
合計	1,920,097	810,942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	932,901千円	1,062,679千円
短期借入金	625,268	224,280
長期借入金	302,770	88,350
合計	1,860,939	1,375,309

5. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	20,340千円	57,813千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造・運搬費	633,865千円	645,457千円
旅費交通費	675,518	678,342
給料手当	3,360,798	3,528,876
貸倒引当金繰入額	21,436	672
賞与引当金繰入額	264,678	252,257
役員賞与引当金繰入額	25,000	67,100
退職給付費用	297,871	305,388
減価償却費	473,288	446,113
賃貸料	343,708	384,930

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	266,956千円	330,412千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,253	2,567
工具、器具及び備品	499	417
計	1,753	2,985

5. 債務免除益

一部の連結子会社が同社の株主から借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

6. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,401千円	8,448千円
機械装置及び運搬具	1,104	1,869
工具、器具及び備品	1,077	491
計	8,583	10,808

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
中華人民共和国遼寧省大連市	工場	建物及び構築物、機械及び装置等
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であります吉世科工貿（大連保稅区）有限公司の合成樹脂事業が継続して厳しい経済環境下にあり、また同事業の需要の伸びが予想を下回っていることから、収益性が低下した同社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147,781千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物79,329千円、機械及び装置44,044千円、車両運搬具1,092千円、工具、器具及び備品23,315千円であります。また、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,070千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置15千円、工具器具備品7,054千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	建物及び構築物、機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,617千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物642千円、機械装置33,060千円、工具器具備品3,913千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年11月14日に当社連結子会社であります㈱型システムにおいて発生した火災による損失関連額（135,568千円）を特別損失として計上しました。その内訳は固定資産の滅失損失35,268千円、今後取得を予定している固定資産に対する圧縮繰入額44,167千円、その他復旧費用等56,132千円であります。

なお、損害保険の付保により受領した保険金82,624千円は、受取保険金として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度に当社連結子会社であります㈱型システムにおいて発生した火災による損失関連額（490,350千円）を特別損失として計上しました。その内訳は、今後取得を予定している固定資産に対する圧縮繰入額281,272千円、その他復旧費用等209,078千円であります。

なお、損害保険の付保により確定した保険金592,713千円は、受取保険金として特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	5,084,823千円	3,534,366千円
組替調整額	680,090	1,848,943
計	4,404,733	1,685,422
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	561	353
為替換算調整勘定:		
当期発生額	731,175	31,080
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	1,670	47,885
組替調整額	39,389	336
計	37,718	47,548
税効果調整前合計	5,173,065	1,764,405
税効果額	1,178,629	723,880
その他の包括利益合計	3,994,435	1,040,524

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	4,404,733千円	1,685,422千円
税効果額	1,165,709	708,546
税効果調整後	3,239,023	976,876
繰延ヘッジ損益:		
税効果調整前	561	353
税効果額	199	108
税効果調整後	362	244
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	731,175	31,080
税効果額	-	-
税効果調整後	731,175	31,080
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	37,718	47,548
税効果額	13,119	15,225
税効果調整後	24,599	32,323
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,173,065	1,764,405
税効果額	1,178,629	723,880
税効果調整後	3,994,435	1,040,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,243	300	-	18,543
合計	18,243	300	-	18,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,908	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,888	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,888	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,331,199千円	12,459,220千円
預入期間が3か月を超える定期預金	892,607	1,426,161
現金及び現金同等物	8,438,592	11,033,059

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにPT.HEXA INDONESIA(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,068,067千円
固定資産	478,980
流動負債	1,296,931
固定負債	62,511
負ののれん	85,314
非支配株主持分	91,926
新規取得連結子会社株式の取得価額	10,363
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	31,904
差引: 新規取得連結子会社の取得による収入	21,540

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにCoatings Holding, Inc.(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,495,794千円
固定資産	10,682,882
のれん	1,246,380
流動負債	1,326,052
固定負債	7,111,893
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,240,392
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	1,714,007
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	5,526,385

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	112,311	97,276
1年超	56,114	29,921
合計	168,426	127,197

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しているため、当社グループでは、すべての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,331,199	9,331,199	-
(2)受取手形及び売掛金	26,560,376	26,560,376	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	17,732,644	17,732,644	-
資産計	53,624,221	53,624,221	-
(4)支払手形及び買掛金	17,839,808	17,839,808	-
(5)短期借入金	3,716,677	3,716,677	-
(6)社債(*1)	4,193,000	4,210,691	17,691
(7)長期借入金(*2)	17,139,494	17,216,592	77,098
負債計	42,888,981	42,983,771	94,789
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(324)	(324)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	(333)	(333)	-

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,459,220	12,459,220	-
(2)受取手形及び売掛金	24,911,990	24,911,990	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	15,528,572	15,528,572	-
資産計	52,899,783	52,899,783	-
(4)支払手形及び買掛金	16,497,152	16,497,152	-
(5)短期借入金	17,496,914	17,496,914	-
(6)社債(*1)	4,301,000	4,333,747	32,747
(7)長期借入金(*2)	18,274,506	18,440,708	166,202
負債計	56,569,572	56,768,522	198,949
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(362)	(362)	-
デリバティブ取引計	(391)	(391)	-

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,892,962	3,189,817
非連結子会社及び関連会社 株式	596,670	964,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,331,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,560,376	-	-	-
合計	35,891,576	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,459,220	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,911,990	-	-	-
合計	37,371,210	-	-	-

4. 社債、長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,716,677	-	-	-	-	-
社債	752,000	1,267,000	658,000	1,058,000	458,000	-
長期借入金	3,411,428	4,249,758	2,497,574	3,527,744	3,437,480	15,510
合計	7,880,105	5,516,758	3,155,574	4,585,744	3,895,480	15,510

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	17,496,914	-	-	-	-	-
社債	1,347,000	738,000	1,138,000	538,000	540,000	-
長期借入金	4,509,750	3,136,211	5,018,862	3,957,472	1,650,980	1,230
合計	23,353,664	3,874,211	6,156,862	4,495,472	2,190,980	1,230

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,397,017	5,467,492	11,929,524
	その他	270,761	135,830	134,931
	小計	17,667,778	5,603,322	12,064,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,580	70,159	7,579
	その他	2,285	12,508	10,223
	小計	64,865	82,668	17,802
	合計	17,732,644	5,685,990	12,046,653

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,892,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,142,280	4,753,221	10,389,058
	その他	32,545	19,360	13,185
	小計	15,174,825	4,772,581	10,402,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	351,907	392,543	40,636
	その他	1,839	1,839	-
	小計	353,746	394,382	40,636
	合計	15,528,572	5,166,964	10,361,607

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,189,817千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	977,979	685,823	544
(2) その他	13,357	51	8,115
合計	991,336	685,875	8,660

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,306,537	1,848,926	-
(2) その他	-	-	-
合計	2,306,537	1,848,926	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について451,661千円（その他有価証券の株式451,661千円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について215,789千円（その他有価証券の株式215,789千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	52,347	-	625	625
	ユーロ	1,692	-	10	10
	買建				
	米ドル	146,209	-	349	349
	ユーロ	28,448	-	38	38
	合計	228,697	-	324	324

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成28年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	44,847	-	962	962
	ユーロ	841	-	17	17
	元	7,657	-	308	308
	買建				
	米ドル	58,205	-	666	666
	合計	111,552	-	29	29

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,611	-	56
	買建				
	米ドル	買掛金	72,674	-	115
	ユーロ	買掛金	2,134	-	180
	小計		102,420	-	8
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94,243	-	1,086
	ユーロ	売掛金	80,084	-	456
	買建				
米ドル	買掛金	734	-	0	
	小計		175,062	-	630
	合計		277,482	-	638

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	29,100	-	54
	ユーロ	売掛金	2,401	-	29
	元	売掛金	7,813	-	217
	買建				
	米ドル	買掛金	41,906	-	170
	小計		81,221	-	362
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	88,612	-	2,505
	ユーロ	売掛金	34,776	-	967
	買建				
米ドル	買掛金	3,275	-	149	
	小計		126,664	-	1,387
	合計		207,886	-	1,025

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職金規定に基づく退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	565,238千円	290,997千円
会計方針の変更による累積的影響額	318,566	-
会計方針の変更を反映した期首残高	246,672	290,997
勤務費用	48,592	53,998
利息費用	3,825	4,513
数理計算上の差異の発生額	3,496	52,091
退職給付の支払額	11,591	30,816
退職給付債務の期末残高	290,997	370,783

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	784,237千円	843,629千円
退職給付費用	106,410	13,404
退職給付の支払額	59,145	54,536
その他	12,126	68,270
退職給付に係る負債の期末残高	843,629	870,767

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,134,626	1,241,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,134,626	1,241,550
退職給付に係る負債	1,134,626	1,241,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,134,626	1,241,550

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	48,592千円	53,998千円
利息費用	3,825	4,513
数理計算上の差異の費用処理額	39,389	384
簡便法で計算した退職給付費用	106,410	13,404
確定給付制度に係る退職給付費用	198,218	72,300

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	37,718千円	47,548千円
合 計	37,718	47,548

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	306千円	47,242千円
合 計	306	47,242

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.6%	0.6%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、207,311千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	292,416,694千円	512,488,715千円	88,741,589千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額 (注) 2	366,867,050	522,289,904	103,201,928
差引額	74,450,355	9,801,188	14,460,339

(注) 1. 当連結会計年度については平成26年3月31日を基準としております。

2. 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
(掛金拠出割合の算出時期)	0.72% (平成26年3月31日現在)	0.12% (平成27年3月31日現在)	0.49% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高50,581,076千円及び前年度からの繰越不足金23,869,279千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間17年（平成26年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金35,166千円を費用処理しております。また、繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から当年度剰余金35,440,820千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年（平成26年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,725,612千円から当年度剰余金2,265,273千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間17年（平成26年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、207,349千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	334,667,903千円	571,380,477千円	99,300,755千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	381,437,683	561,736,209	110,182,368
差引額	46,769,780	9,644,268	10,881,613

（注）1．当連結会計年度については平成27年3月31日を基準としております。

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
（掛金拠出割合の算出時期）	0.72% （平成27年3月31日現在）	0.13% （平成28年3月31日現在）	0.46% （平成27年3月31日現在）

(3)補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,404,232千円から当年度別途積立金2,634,451千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間16年（平成27年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,038千円を費用処理しております。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円から当年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年（平成27年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,319,351千円から当年度剰余金4,437,738千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間16年（平成27年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44,832千円	49,620千円
棚卸資産評価損	45,614	63,067
会員権評価損	66,045	64,614
投資有価証券評価損	389,239	431,206
賞与引当金	164,072	149,522
退職給付に係る負債	324,426	364,195
役員退職慰労引当金	27,431	24,914
減損損失	44,435	51,210
繰越欠損金	54,707	44,081
連結子会社の時価評価差額	27,150	25,616
棚卸資産未実現利益	11,688	23,988
その他	305,262	242,143
小計	1,504,907	1,534,182
評価性引当額	860,785	797,152
合計	644,122	737,029
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	65,041	61,607
その他有価証券評価差額金	3,774,668	3,066,121
連結子会社の時価評価差額	145,451	719,910
在外子会社の留保利益	537,023	480,783
譲渡損益調整勘定	62,881	59,561
その他	16,479	13,902
合計	4,601,547	4,401,887
繰延税金負債の純額	3,957,425	3,664,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	8.4
役員賞与引当額	0.1	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	64.8
試験研究費特別控除等	5.4	20.7
評価性引当額	26.6	74.8
のれん償却額	0.8	0.4
負ののれん発生益	2.2	-
過年度法人税等	2.0	-
子会社税率差	9.4	35.6
住民税均等割	0.8	2.9
留保金課税	5.5	47.2
在外子会社の留保利益	9.5	13.4
寄附金損金不算入	1.1	6.2
子会社受取配当金の相殺消去	8.8	73.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	6.1
実効税率差異	1.8	4.7
架空取引に伴う影響額	21.3	182.0
その他	0.8	12.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.2	320.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は144,655千円減少し、法人税等調整額が25,840千円、その他有価証券評価差額金が170,503千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.がPT.HEXA INDONESIAの51%の株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.HEXA INDONESIA
事業の内容 プラスチック化合物の製造・販売
報告セグメント 合成樹脂

(2) 企業結合を行った主な理由

PT.HEXA INDONESIAのもつプラスチック化合物の製造技術や加工設備を持つことにより、当社合成樹脂事業の更なる海外展開を推進するためであります。

(3) 企業結合日

平成26年8月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

KISCO(ASIA)PTE LTD.が、現金を対価とした株式取得により、PT.HEXA INDONESIAの議決権の51%を保有することになるため、企業結合会計上はKISCO(ASIA)PTE LTD.が取得企業に該当し、PT.HEXA INDONESIAは被取得企業に該当いたします。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,363千円
取得原価	10,363千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

85,314千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,068,067千円
固定資産	478,980
資産合計	1,547,047千円
流動負債	1,296,931千円
固定負債	62,511
負債合計	1,359,442千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式取得による会社等の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Coatings Holding, Inc.
事業の内容 特殊塗装事業

(2) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及びdixコーティング事業の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末のみ取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	Coatings Holding, Inc.の普通株式	7,240,392千円
取得原価		7,240,392千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 406,479千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,246,380千円

(2) 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,495,794千円
固定資産	10,682,882千円
資産合計	14,178,677千円
流動負債	1,326,052千円
固定負債	7,111,893千円
負債合計	8,437,946千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を、平成28年3月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ会社管理

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

KISCO株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ会社管理の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,267,091	15,460,706	21,571,781	85,299,579	4,314	85,303,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,702	570,391	1,770,346	3,311,441	235,235	3,546,677
計	49,237,794	16,031,097	23,342,128	88,611,020	239,550	88,850,571
セグメント利益	1,566,146	554,986	1,233,912	3,355,046	131,136	3,486,182
セグメント資産	28,103,257	10,947,929	13,341,808	52,392,995	6,933,040	59,326,036
その他の項目						
減価償却費	727,929	244,133	151,137	1,123,200	8,000	1,131,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,570	145,165	114,507	1,180,243	-	1,180,243

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,829,316	14,519,567	20,679,736	83,028,620	14,956	83,043,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	807,419	1,160,586	1,882,342	3,850,348	199,307	4,049,655
計	48,636,735	15,680,154	22,562,079	86,878,968	214,264	87,093,232
セグメント利益又は損失（ ）	1,616,867	542,367	847,849	3,007,084	334,168	2,672,916
セグメント資産	27,860,346	46,131,561	11,971,662	85,963,570	720,754	86,684,324
その他の項目						
減価償却費	666,245	212,150	135,483	1,013,879	8,192	1,022,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993,833	9,184,172	100,614	10,278,620	9,550	10,288,170

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,611,020	86,878,968
「その他」の区分の売上高	239,550	214,264
セグメント間取引消去	3,546,677	4,049,655
連結財務諸表の売上高	85,303,893	83,043,577

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,355,046	3,007,084
「その他」の区分の利益	131,136	334,168
セグメント間取引消去	242,768	291,540
全社費用（注）	1,713,417	1,803,796
その他の調整	62,492	53,799
連結財務諸表の営業利益	1,592,489	631,379

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,392,995	85,963,570
「その他」の区分の資産	6,933,040	720,754
全社資産(注)	30,356,540	36,087,023
その他の調整	15,026,521	35,741,434
連結財務諸表の資産合計	74,656,056	87,029,913

(注) 全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,123,200	1,013,879	8,000	8,192	51,943	54,165	1,183,144	1,076,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180,243	10,278,620	-	9,550	65,965	8,577,511	1,246,208	1,710,658

(注) 本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	48,267,091	15,460,706	21,571,781	4,314	85,303,893

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
66,457,467	17,645,084	1,201,341	85,303,893

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,463,284	1,081,235	107,108	8,651,627

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	47,829,316	14,519,567	20,679,736	14,956	83,043,577

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
63,571,764	18,045,354	1,426,458	83,043,577

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,007,920	1,126,925	1,643,780	10,778,625

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	154,851	-	-	-	154,851

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	37,617	-	-	-	37,617

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	5,548	-	-	5,548
当期末残高	-	5,548	-	-	5,548

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	35,471	-	-	-	35,471
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	5,548	-	-	5,548
当期末残高	-	1,246,380	-	-	1,246,380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、合成樹脂セグメントで85,314千円の負ののれん発生益を計上しております。これはPT.HEXA INDONESIAの株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主と連結財務諸表提出会社の連結子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び個人主要株主	岸本 剛一	-	-	当社代表取締役社長	所有 直接 15.6	当社代表取締役社長	岸本興産株への土地の譲渡	272,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の譲渡価格については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,790.17円	1株当たり純資産額	1,617.14円
1株当たり当期純利益金額	9.39円	1株当たり当期純損失金額	84.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	112,540	1,008,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	112,540	1,008,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO(株)	第44回 無担保社債(投資資金)	平成23年 2月25日	80,000 (80,000)	- (-)	0.84	-	平成28年 2月25日
KISCO(株)	第45回 無担保社債(投資資金)	平成23年 8月31日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第46回 無担保社債(投資資金)	平成23年 8月31日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第47回 無担保社債(投資資金)	平成24年 1月4日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.59	-	平成29年 1月4日
KISCO(株)	第48回 無担保社債(投資資金)	平成24年 3月30日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	0.69	-	平成29年 3月30日
KISCO(株)	第49回 無担保社債(投資資金)	平成24年 10月31日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.50	-	平成29年 10月31日
KISCO(株)	第50回 無担保社債(投資資金)	平成24年 12月20日	500,000 (500,000)	- (-)	0.39	-	平成27年 12月18日
KISCO(株)	第51回 無担保社債(投資資金)	平成26年 5月28日	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.10	-	平成30年 5月28日
KISCO(株)	第52回 無担保社債(投資資金)	平成27年 2月27日	400,000 (-)	400,000 (-)	0.52	-	平成32年 2月28日
KISCO(株)	第53回 無担保社債(投資資金)	平成27年 3月10日	290,000 (58,000)	232,000 (58,000)	0.36	-	平成32年 3月10日
KISCO(株)	第54回 無担保社債(投資資金)	平成27年 8月31日	- (-)	360,000 (80,000)	0.39	-	平成32年 8月31日
KISCO(株)	第55回 無担保社債(投資資金)	平成27年 12月18日	- (-)	500,000 (-)	0.34	-	平成32年 12月18日
世紀(株)	第2回 無担保社債(投資資金)	平成21年 9月18日	23,000 (14,000)	9,000 (9,000)	1.70	-	平成28年 9月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
合計	-	-	4,193,000 (752,000)	4,301,000 (1,347,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,347,000	738,000	1,138,000	538,000	540,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,716,677	17,496,914	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,411,428	4,509,750	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,329	8,007	1.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,728,066	13,764,756	1.24	平成29年4月 ~ 平成33年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,254	21,839	1.15	平成29年4月 ~ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,886,756	35,801,267	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,136,211	5,018,862	3,957,472	1,650,980
リース債務	6,000	5,565	5,614	4,659

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,550,979	1 4,284,372
受取手形	3 4,225,781	3 3,443,272
売掛金	3 16,774,879	3 15,881,235
商品	1,148,687	1,091,377
短期貸付金	3 1,341,784	3 7,856,436
繰延税金資産	154,804	165,703
その他	447,356	3 898,208
貸倒引当金	398,000	753,000
流動資産合計	27,246,274	32,867,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 508,039	2 506,472
構築物	8,413	7,724
機械及び装置	265,474	323,908
車両運搬具	2,064	1,324
工具、器具及び備品	259,281	281,119
土地	2,147,918	2,147,918
リース資産	26,289	20,527
建設仮勘定	44,039	80,946
有形固定資産合計	3,261,521	3,369,940
無形固定資産		
ソフトウェア	86,097	55,869
ソフトウェア仮勘定	7,027	4,717
その他	4,098	2,895
無形固定資産合計	97,223	63,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,303,877	1 18,500,144
関係会社株式	545,008	11,170,446
関係会社出資金	1,981,968	-
長期貸付金	3 3,915,240	3 459,311
差入保証金	285,842	286,658
その他	349,408	326,905
貸倒引当金	166,919	122,919
投資損失引当金	-	149,330
投資その他の資産合計	25,214,426	30,471,216
固定資産合計	28,573,172	33,904,640
資産合計	55,819,446	66,772,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 5,208,558	1, 3 4,853,257
買掛金	1, 3 10,677,871	1, 3 9,792,072
短期借入金	70,000	14,199,120
1年内返済予定の長期借入金	3,089,000	4,270,000
1年内償還予定の社債	738,000	1,338,000
未払法人税等	419,304	666,562
賞与引当金	240,000	240,000
役員賞与引当金	18,000	62,000
その他	3 423,832	3 458,123
流動負債合計	20,884,567	35,879,135
固定負債		
社債	3,432,000	2,954,000
長期借入金	13,048,000	12,908,000
退職給付引当金	288,864	316,943
役員退職慰労引当金	7,600	-
債務保証損失引当金	15,000	14,000
繰延税金負債	3,761,277	3,055,238
その他	3 157,371	3 144,970
固定負債合計	20,710,113	19,393,153
負債合計	41,594,681	55,272,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	136,951	140,384
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	32,125	1,820,802
利益剰余金合計	5,384,825	3,599,582
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	6,004,577	4,219,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,220,193	7,280,876
繰延ヘッジ損益	5	250
評価・換算差額等合計	8,220,188	7,280,626
純資産合計	14,224,765	11,499,960
負債純資産合計	55,819,446	66,772,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 63,443,410	1 60,453,874
売上原価	1 58,434,110	1 55,535,837
売上総利益	5,009,300	4,918,037
販売費及び一般管理費	1, 2 4,823,065	1, 2 4,899,239
営業利益	186,234	18,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 386,444	1 541,639
固定資産賃貸料	1 75,095	1 76,507
その他	1 226,028	1 116,077
営業外収益合計	687,569	734,224
営業外費用		
支払利息	215,172	256,066
貸倒引当金繰入額	220,254	310,000
為替差損	-	194,059
支払手数料	-	206,081
その他	1 118,980	1 205,159
営業外費用合計	554,406	1,171,365
経常利益又は経常損失()	319,397	418,342
特別利益		
投資有価証券売却益	643,265	1,848,926
特別利益合計	643,265	1,848,926
特別損失		
架空取引関連損失	602,541	1,728,073
減損損失	7,070	37,617
投資有価証券評価損	451,661	215,789
抱合せ株式消滅差損	-	277,516
その他	8,690	1,043
特別損失合計	1,069,963	2,260,039
税引前当期純損失()	107,300	829,455
法人税、住民税及び事業税	574,500	909,000
法人税等調整額	56,597	25,101
法人税等合計	517,902	883,898
当期純損失()	625,202	1,713,354

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	454,176	5,864,461
会計方針の変更による累積的影響額							205,475	205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	659,651	6,069,936
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					6,665		6,665	-
剰余金の配当							59,908	59,908
当期純損失（ ）							625,202	625,202
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,665	-	691,777	685,111
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	32,125	5,384,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,824	6,484,243	4,946,210	356	4,946,566	11,430,810
会計方針の変更による累積的影響額		205,475				205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,824	6,689,718	4,946,210	356	4,946,566	11,636,285
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		59,908				59,908
当期純損失（ ）		625,202				625,202
自己株式の取得	30	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,273,983	362	3,273,621	3,273,621
当期変動額合計	30	685,141	3,273,983	362	3,273,621	2,588,479
当期末残高	1,854	6,004,577	8,220,193	5	8,220,188	14,224,765

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	32,125	5,384,825
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					3,433		3,433	-
剰余金の配当							71,888	71,888
当期純損失（ ）							1,713,354	1,713,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,433	-	1,788,676	1,785,242
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	1,820,802	3,599,582

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,854	6,004,577	8,220,193	5	8,220,188	14,224,765
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		71,888				71,888
当期純損失（ ）		1,713,354				1,713,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			939,317	244	939,562	939,562
当期変動額合計	-	1,785,242	939,317	244	939,562	2,724,804
当期末残高	1,854	4,219,334	7,280,876	250	7,280,626	11,499,960

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 リース資産
 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 (1)一般債権
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
 (2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 (1)退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
 (2)数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
 債務保証損失引当金
 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 投資損失引当金
 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 (1)退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 (2)消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	464,436	409,620
合計	815,758	760,942

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	556,051千円	456,826千円
買掛金	634,388	605,853
合計	1,190,440	1,062,679

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,287,931千円	8,774,595千円
長期金銭債権	3,705,240	459,311
短期金銭債務	1,036,685	1,022,445
長期金銭債務	18,695	16,003

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Uniglobe Kisco, Inc.	363,510千円	341,040千円
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	-	200,903
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	269,075	240,703
PT.HEXA INDONESIA	515,093	431,301
その他	76,241	38,760
合計	1,223,920	1,252,709

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,820,238千円	2,160,634千円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,549,742千円	7,137,689千円
仕入高	6,516,917	6,667,852
その他	308,067	298,396
営業取引以外の取引による取引高	222,163	433,369

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給料及び手当	1,375,659千円	1,396,736千円
退職給付費用	220,653	190,389
減価償却費	336,566	309,326
賞与引当金繰入額	240,000	240,000

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円) 及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社出資金1,981,968千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,166,796千円、関連会社株式3,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	37,910千円	36,456千円
賞与引当金	79,200	73,920
退職給付引当金	93,135	96,796
貸倒引当金	176,890	267,155
商品評価損	15,293	32,063
減損損失	48,841	54,842
投資有価証券評価損	364,075	406,323
債務保証損失引当金	4,830	-
子会社株式評価損	-	651,303
未払事業税等	30,875	39,317
その他	44,324	104,274
繰延税金資産小計	895,374	1,762,455
評価性引当額	628,028	1,476,657
繰延税金資産合計	267,346	285,798
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	65,041	61,607
その他有価証券評価差額金	3,745,793	3,054,065
譲渡損益調整勘定	62,881	59,561
その他	103	97
繰延税金負債合計	3,873,819	3,175,332
繰延税金負債の純額	3,606,473	2,889,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.7	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.6	5.3
評価性引当額	178.1	20.1
留保金課税	58.6	16.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.1	1.5
実効税率差異	24.1	1.9
抱合せ株式消滅差損	-	11.0
架空取引に伴う影響額	267.9	92.2
その他	2.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	482.7	106.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は158,167千円減少し、法人税等調整額が12,051千円、その他有価証券評価差額金が170,226千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を、平成28年3月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ会社管理

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

KISCO株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ会社管理の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この結果、当事業年度の損益計算書の特別損失に抱合せ株式消滅差損277,516千円を計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イーレックス(株)	1,552,992	2,826,445
		(株)エフピコ	498,614	2,400,827
		スパイバー(株)	1,900,000	1,500,000
		東亜合成(株)	1,199,593	1,124,019
		三ツ星ベルト(株)	825,998	748,354
		オカモト(株)	777,000	738,150
		seven dreamers laboratories(株)	530,500	700,260
		共和レザー(株)	765,200	683,323
		日東電工(株)	100,000	625,700
		バンドー化学(株)	998,721	508,349
		日油(株)	557,266	444,698
		信越化学工業(株)	57,900	337,209
		GigSky, Inc.	1,320,223	320,444
		SCIVAX(株)	857	299,950
		(株)千葉銀行	511,750	287,091
		(株)シマノ	14,835	261,693
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	250,789
		デンカ(株)	512,928	237,485
		(株)三菱ケミカルホールディングス	382,500	224,718
		三井化学(株)	596,433	223,662
		タキロン(株)	354,030	197,549
		(株)村田製作所	13,888	188,460
		(株)ダイセル	121,968	187,587
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,900	180,494
		大日精化工業(株)	357,700	160,965
		日産化学工業(株)	45,588	132,208
		(株)吉野家ホールディングス	86,915	119,682
		三菱電機(株)	100,000	117,950
		日立化成(株)	56,500	114,412
		東洋紡(株)	664,807	112,352
		東ソー(株)	232,378	109,915
		(株)ADEKA	65,630	107,831
		ホシデン(株)	154,655	104,082
		ローム(株)	21,738	103,041
		テラモーターズ(株)	500	86,500
		タイガースポリマー(株)	141,277	85,049
		ライオン(株)	66,542	84,442
		住友電気工業(株)	54,948	75,224
		三菱マテリアル(株)	213,500	67,893
		横浜ゴム(株)	35,788	66,245
(株)みずほフィナンシャルグループ	370,000	62,197		
石原産業(株)	800,275	61,621		
旭化成(株)	79,282	60,325		
三井物産	45,700	59,181		
東洋インキSCホールディングス(株)	119,215	53,766		
東リ(株)	174,000	49,938		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	リケンテクノス(株)	121,005	46,949
		(株)有沢製作所	69,088	39,725
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	38,750
		(株)クラレ	27,779	38,224
		総研化学(株)	40,000	36,960
		タツタ電線(株)	102,136	36,360
		三菱ガス化学(株)	55,000	33,330
		ダイト(株)	11,000	33,165
		十川産業(株)	14,000	32,662
		KISCO TRAIING INDIA PVT.LTD.	1	32,000
		(株)滋賀銀行	60,600	28,724
		シャープ(株)	207,920	26,821
		新電元工業(株)	69,871	26,621
		(株)ジェイテクト	17,984	26,257
		江崎グリコ(株)	4,477	25,835
		東京インキ(株)	129,211	25,454
		住友ゴム工業(株)	13,400	23,302
		キヤノン(株)	6,100	20,465
		住友理工(株)	20,775	20,380
		ソニー(株)	6,600	19,093
		三井金属鉱業(株)	105,025	18,904
		オーナンバ(株)	47,705	16,935
		日立金属(株)	14,110	16,381
		日本化薬(株)	14,299	16,273
		日本ゼオン(株)	20,000	14,560
		NTN(株)	40,499	14,539
		コニシ(株)	10,000	14,040
		盟和産業(株)	13,328	13,861
		椿本チエイン(株)	17,231	12,010
		田岡化学工業(株)	36,000	11,628
		昭和電工(株)	100,000	11,600
		(株)トクヤマ	66,000	11,484
		日本化学産業(株)	13,200	10,454
		積水化成成品工業(株)	30,613	10,439
		アキレス(株)	71,471	10,291
		理研ビタミン(株)	2,555	10,258
		日本プラス工業(株)	20,000	10,000
		日東紡績(株)	24,982	9,068
		シバタ工業(株)	85,960	8,596
		龍田化学(株)	4,000	8,500
		(株)エノモト	32,076	7,762
古賀ゴルフクラブ	1,000	7,200		
FDK(株)	75,671	7,113		
大同化成工業(株)	128,110	7,005		
札幌ゴルフクラブ	1	6,900		
(株)百十四銀行	21,000	6,636		
筑波カントリークラブ	3	6,500		
その他 41 銘柄	4,010,181	75,781		
計		24,075,919	18,477,899	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 yet2Ventures Fund GP, LLC	1	22,244
計		1	22,244

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	508,039	34,178	1,356 (642)	34,389	506,472	1,358,713
	構築物	8,413	900	0	1,588	7,724	334,745
	機械及び装置	265,474	186,680	36,028 (33,060)	92,218	323,908	2,005,799
	車両運搬具	2,064	1,001	-	1,742	1,324	32,953
	工具、器具及び備品	259,281	172,599	3,913 (3,913)	146,848	281,119	5,828,121
	土地	2,147,918	-	-	-	2,147,918	-
	リース資産	26,289	-	-	5,762	20,527	89,094
	建設仮勘定	44,039	141,926	105,019	-	80,946	-
	計	3,261,521	537,287	146,318 (37,617)	282,550	3,369,940	9,649,428
無形固 定資産	ソフトウェア	86,097	2,622	-	32,850	55,869	-
	ソフトウェア仮勘定	7,027	-	2,309	-	4,717	-
	その他	4,098	-	-	1,202	2,895	-
	計	97,223	2,622	2,309	34,052	63,483	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	564,919	377,958	66,958	875,919
賞与引当金	240,000	240,000	240,000	240,000
役員賞与引当金	18,000	62,000	18,000	62,000
役員退職慰労引当金	7,600	-	7,600	-
債務保証損失引当金	15,000	14,000	15,000	14,000
投資損失引当金	-	149,330	-	149,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注1)	電子公告
株主に対する特典	なし

(注1)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.co.jp>)

(注2)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第86期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第87期中)(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2(連結子会社の
子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月4日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。